

# 矢島レポート 6

# 出生率回復には

社会

# 20代で結婚できる国に

将来人口問題〔少子化・生産年齢人口減少・総人口減少・超高齢化〕 戦略策定を

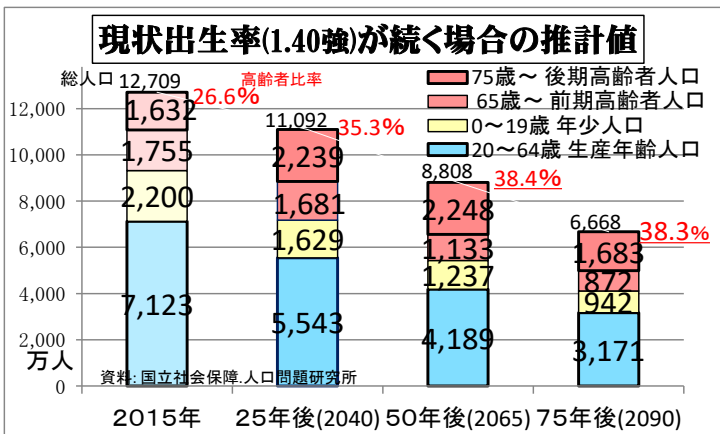
平成30年3月印刷 ネット上にも コピーは自由 データの誤用はご教示下さい 傘寿 矢島 義 恭

改定途中

## 1 将来日本の社会像は 出生率で決まる

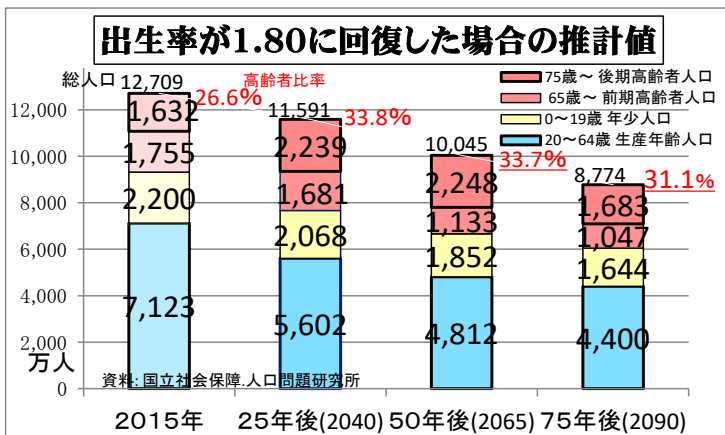
人口減少もですが、少子化・生産年齢人口の減少・超高齢化など人口構造がもっと問題です

### 1 現状の1.40前後の合計特殊出生率が続いた場合の将来人口推計値



- 総人口は 75 年後に半減する。
- 生産年齢人口は 25 年後に 1600 万人激減して現在の 78%、75 年後には 45%に減少。
- 高齢者数は 25 年後が最多期。50 年後に現在数に戻るが高齢化率は 38.4%と超高率に。
- 後期高齢者は 25 年後に 600 万人、37%の増加。現在は生産年齢人口 100 に対し 23 だが、25 年後は 40、50 年後は 54 になる。
- 超高齢・人口減少で持続可能性を失う。

### 2 出生率が1.80や人口置換水準の2.00(2.07)に回復した場合の推計値



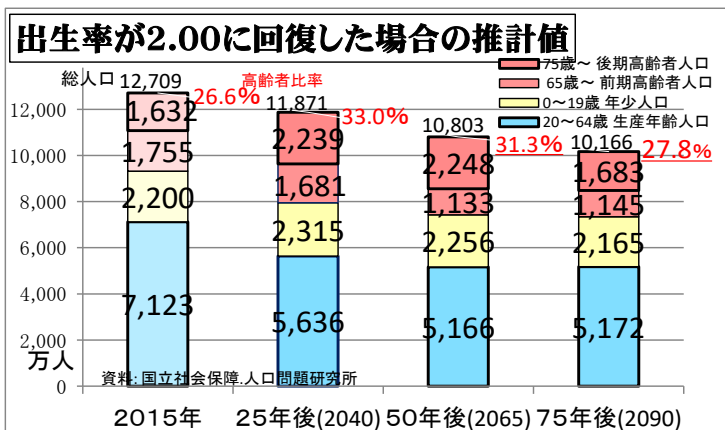
人口政策が成功して、政府の目標とする 1.80 の出生率や、人口置換水準に近い 2.00 が実現できたと仮定した時の日本社会の姿。

この推計値は出生率が 2016 年から回復すると仮定しているため、実現しても遅れた分だけ人数は減る。

#### 2.00(2.07)が回復した場合

出生率が人口置換水準の 2.00 に回復しても、少子化世代の出産期女性人口の減少が続くので、しばらく少子化は止まらず、長い間、生産年齢人口や総人口の減少も止まらない。

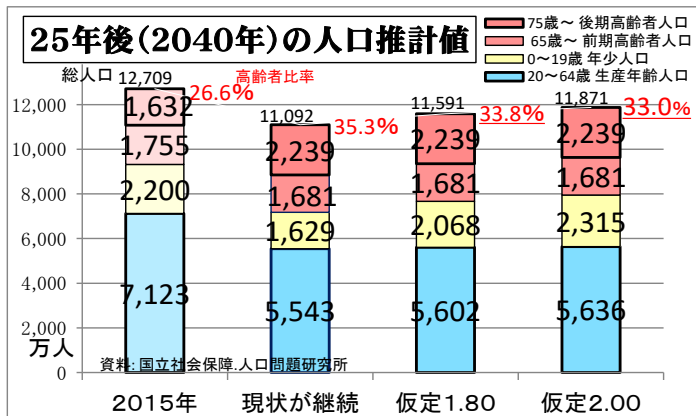
しかし 75 年後に総人口は 1 億人規模にまで減少するが、その後ほぼこの水準で落ち着くことができる。生産年齢人口も現在より約 2000 万人減少はするものの、その後はこの水準で安定する。75 年後の高齢化率は 27.8%と、2015 年とほぼ同じ水準にまで戻り、日本社会は持続可能性をとり戻す事ができる。



## 2 人生100年時代、私たちの老後社会はこうなる

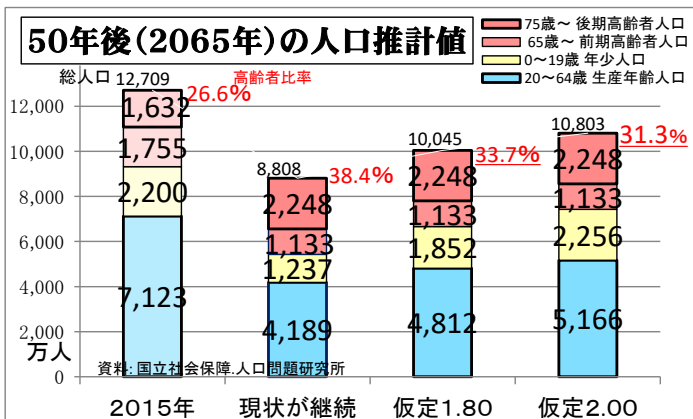
平均寿命は男性80.98歳・女性87.14歳(2016年)、100歳以上は67,824人(2017年)

### 1 50代、60代が後期高齢者になる 25年後(2040年)の社会の姿



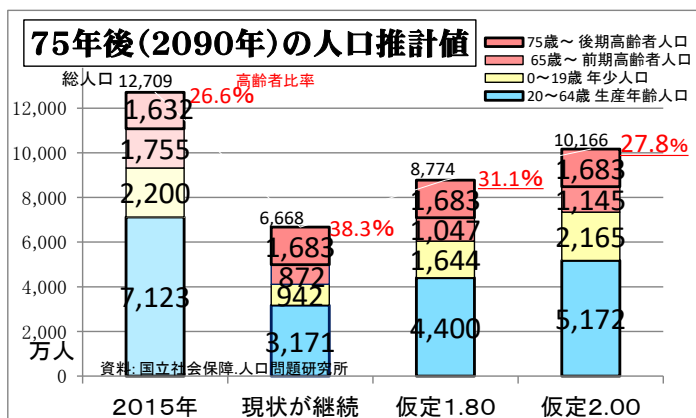
介護・医療・年金の必要性が高まる後期高齢者は600万人も増加します。内100歳以上人口は31万人と推計されます。高齢者人口はいずれの場合も同規模です。出生率が回復し出生数が増えても、それが生産年齢人口に加わるのは20年後。2.00に回復しても25年後の生産年齢人口はあまり増えない。いずれにしろ生産年齢人口が1500万人位減少するので社会的な影響は大きく、労働力人口の不足を高齢者や女性で補おうにも限界があります。

### 2 20代～40代が後期高齢者になる 50年後(2065年)の社会の姿



後期高齢者人口は2040年と同規模で変わらず、現状継続では生産年齢人口の半数以上になります。生産年齢人口は2.00の方が現状維持より1,000万人多くなります。総人口も年少人口の増加分と合わせて2.00では2,000万人多くなります。高齢化率は、現状継続では38.4%と超高齢社会になるのに対し、2.00なら現在より5%高いだけの31.3%に止まります。但し年少人口は現状継続より約2倍に。

### 3 小さな子どもや孫が後期高齢者になる 75年後(2090年)の社会の姿



後期高齢者人口は2015年規模に戻りますが、現状継続では生産年齢人口の半数以上の状態に変わりありません。100歳以上人口も50万人と推計されています。現状継続では生産年齢人口は現在より4,000万人減少し半以下になり、総人口も現在の半数規模になります。

2.00では、高齢者人口や年少人口は2015年とほぼ同数になりますが、生産年齢人口は2,000万人の減少に止めることができ、高齢化率は27.8%とほぼ現在の水準に戻ります。

● 介護保険の要介護(要支援)認定者の出現率(2015年10月)

70～74歳 6.3%、75～79歳 13.7%、80～84歳 29.4%、85～89歳 50.9%、90～94歳 72.4%、95歳以上 85.6%

## 将来人口の推計、大きくは狂わない

野口悠紀雄「日本経済入門」p.141、講談社

「将来推計人口は、さまざまな将来推計の中でも最も確実なものです。なぜなら、さほど遠くない将来なら、その時点の人口のほとんどは、すでに生まれているからです。したがって、出生率と死亡率を決めれば、今後数十年間の人口を、かなり正確に予測することができます。……」

そして、将来推計人口を元として、日本の将来の姿をかなりの程度具体的に描くことができます。」

### 3 少子化や出生率低下の主因は 20代未婚者の激増です

#### 人口問題の因果関係図

主因はここにある (リポ5を参照)

**20代未婚者の激増**

2015年 30歳男女未婚率  
男性 55%, 女性 42%

[子ども数の多い20代結婚夫婦の激減]  
25~29歳結婚夫婦平均子供数 1.92人

けれど

**30代初婚は未婚者の半数**

30~34歳結婚夫婦  
平均子供数 1.50人

その結果

**生涯未婚者の激増**

・2015年の40歳男女の未婚率は男性31%、女性21%(下図)

・出生数の95%は40歳未満の女性の出産

**未婚化社会**

**出生率の低下**

出生数や年少人口の減少

**少子化**

**生産年齢人口減少**

[出産期女性人口の減少]

高齢者の比率が高まる

**超高齢社会**

昭和の多産期世代が次々高齢化

この4つは一体のもの

**人口減少社会**

少産多死

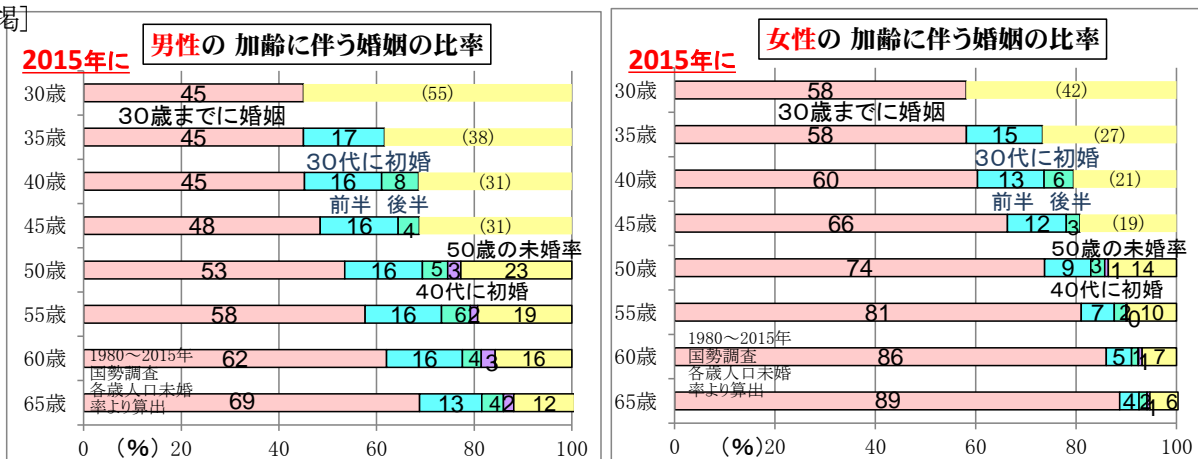
#### 1 少子化・生産年齢人口・総人口の減少・超高齢化の4つは一体のもの

出生率の低下により出生数が減るが、この少子化による年少人口の減少は数十年後に生産年齢人口の減少となり、総人口の減少にもなります。生産年齢人口の減少は同時に出産期女性人口の減少にもなるので、出生数が減少します。少子化の影響による高齢者の減少は半世紀以上遅れるので、少子化と生産年齢人口の減少は総人口に占める高齢者の比率を高め、高齢化が進んで超高齢社会となります。更には昭和の多産期の人々が高齢者となるので高齢者は一層増え、死亡者も増えて少産多死により人口減少が一層すすみます。

#### 2 少子化の主因は、20代未婚者の激増による出生率の低下です<sup>リポ5参照</sup>

女性20代既婚率の低下(30歳までに婚姻)は、男性20代既婚率低下の影響を強く受けています。

[リポ5再掲]



#### 風向きが変わった

河合雅司「潮」2018.2月号.p45

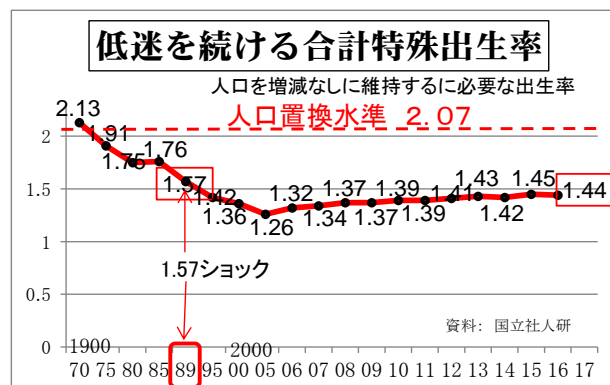
「一つには『産めよ、殖やせよ』と人口増強策を国が進めた軍国主義の時代があったからです。・・・戦後70年以上を経たいま

までさえ、政治家や官僚が国民の結婚や出産に口出しすることはタブー視されています。・・・ただここに来て風向きが変わってきました。結婚対策や子どもを産むための対策を名目に、政府が政策を打ち出したり、自治体が税金で事業をやっても、大きな反発を受けずに実施できるようになってきたんです。」

## 4 人口対策の柱は若者が20代で容易に結婚できる社会

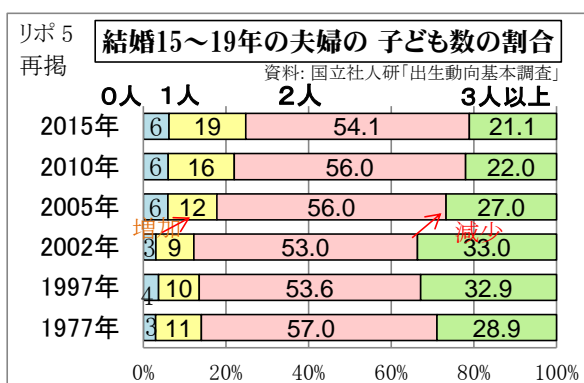
### 1 出生率の回復の兆しはみえない

近年の10年間の出生率の増加はわずか0.12で、1.40前後で低迷していて回復の兆しは見えません。1989年の1.57ショック以来30年、政府の少子化対策は結果を出すことができず、出生率の回復を実現できていません。現在の1.44前後の推移からは1.80や2.00の実現の可能性は全く見えてきません。目標ばかりで実効的な具体策がありません。



### 2 「子育て支援」**だけ**では子どもは増えず、出生率の回復は困難です

これまでの政府の少子化対策は、子育て支援を柱に夫婦の子ども数を増やす政策を長く続けてきました。しかし右図のように、近年は一人っ子夫婦が増え、3人以上夫婦が減少しています。夫婦の完結出生児童数は、平均2.20人位で長く続いてきましたが、近年は10%位減少しています。子ども数は増えず、子育て中心の少子化対策は成果をあげていません。子ども数の多い20代結婚者の減少や生涯未婚者の増加が無視されてきました。



### 3 人口問題対策のキーポイントは「20代で家族を持てる社会」

### 4 「若者が20代で容易に結婚できる社会」にするには

「結婚は個人の自由である」のは当然のことです。しかしこれと結婚が困難になっている未婚化の問題は別問題です。未婚化に触れることに消極的な現状を変えなければなりません。超少子化や生産年齢人口の激減、人口減少や超高齢化などの人口問題は、**すべての国民の将来の暮らしに直結する課題**で、これを解決するには未婚化の問題に取組み、出生率を回復することが必要です。未婚化の原因は若者の責任と考えるより、社会的・経済的に捉えるべきことはこれまでも指摘してきましたが、若者の意識的な面を含めその原因を総合的に明らかにし、若者が20代で容易に結婚できる社会を実現することが必要です。

## 5 国家戦略「人口対策大綱(仮称)」の策定を提言します

これまで「人口減少」や「少子高齢化」として、少子化・高齢化・人口減少・生産年齢人口減少が個々に論ぜられ、その原因や対策が総合的に考察されず、解決策が見えないままに未来に対し悲観的な雰囲気だけが広まってきました。しかしこれらが一体のものでありその原因も見えてきた現段階では、これに対する総合的で長期的な戦略の策定が必要で、国をあげ取り組むことが求められます。**それなくして解決のありえない課題**です。「人口対策大綱(仮称)」の策定にむけた国家的な構想会議のたちあげを提言します。

### 高学歴日本では 生産年齢人口は『20歳～』が実態にあります

人口の3区分統計では生産年齢人口を15～64歳とするのが一般的です。しかし、15歳から18歳の半分は高校生であり、高校卒業後の進学率は80%強になるので、18歳の半分と19歳も多くは学生です。従って15～19歳人口の大部分は在学していて、就業者はごく少ないこととなります。生産年齢人口は15歳～とせず、20～64歳にするのが、進学率の高まっている現在の社会の実態にあります。国立社会保障・人口問題研究所でも、人口の4区分では生産年齢人口を20～64歳としています。

# 未婚化が 出生率低下の主因

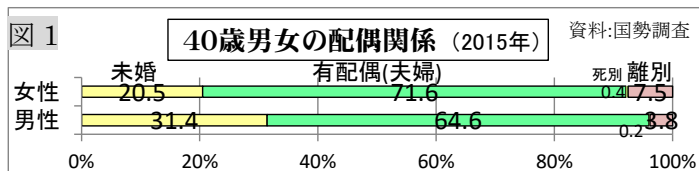
- ・結婚を望みながらも多くの日本人が生涯未婚となる**未婚社会**に変貌
- ・出生率の回復には **20代で容易に家庭を持てる社会経済環境の実現**を

平成 29 年 4 月印刷 ネット上にも、コピーは自由、データの誤用はご教示を 29.4.25 (10. 29) 矢島義恭・春枝

データの語る実事がいかに「**不都合な真実**」であっても、これを無視しては的確な対策は出てこない

## 1 出生率低下の2大要因

### ◇40歳女性の配偶関係



### ◇出生率 1.44の場合のラフな試算

非婚	有配偶(夫婦)	離別
21%	72%	8%
子 0人(仮)	夫婦の平均出生子ども数 1.9人(仮)	1.0人(仮)
女性全体の平均出生子ども数 (合計特殊出生率) 1.44人		

### (1) 未婚率・非婚率の上昇

#### 25~29歳未婚率の上昇

1975年 2015年  
 男性 48.3% ⇒ **72.7%**  
 女性 20.9% ⇒ **61.3%**

30代での婚姻の増加は緩慢の為、未婚率減が少なく生涯未婚率が上昇

子ども数の多い20代夫婦の減少。妻の結婚年齢25~29歳の夫婦の完結児童出生数は1.92人、30~34歳の夫婦では1.50人。

#### 生涯未婚率の上昇(非婚化)

1975年 2015年 2035年(社人研推計)  
 男性 2.2% ⇒ **23.4%** ⇒ **29.0%** 現在の30歳が該当  
 女性 4.4% ⇒ **14.1%** ⇒ **19.2%** //

子ども数0の生涯未婚(非婚)の男女が増加  
少数の非婚シングルマザー

### (2) 夫婦の子ども数の減少

#### 完結出生児童数が減少へ

[結婚 15~19年の夫婦の平均子どもの数] 1972年以來2.20人前後を維持していたが、2005年以後は減少している。[図3]

#### 子ども3人以上の夫婦が減少

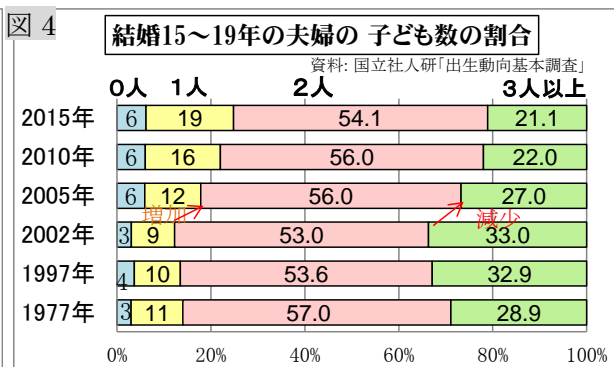
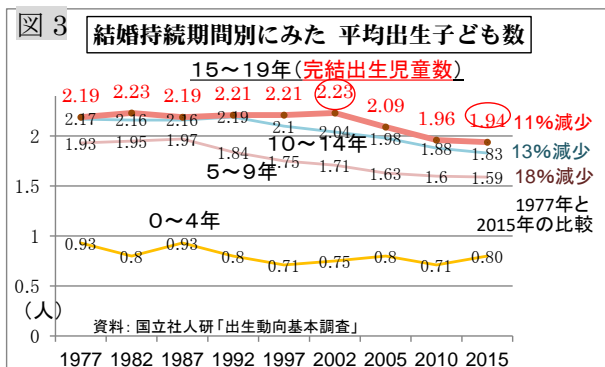
2002年33%が2015年には21%と12%も急減した

#### 子ども2人の夫婦は微減

2005年56%が2015年には54%で微減に止まる

#### 一人っ子の夫婦が増加

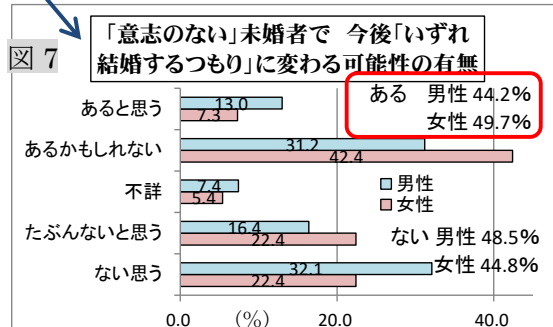
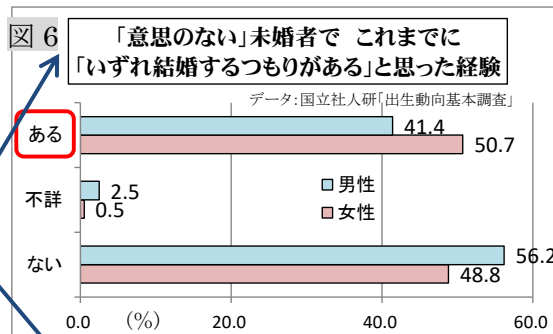
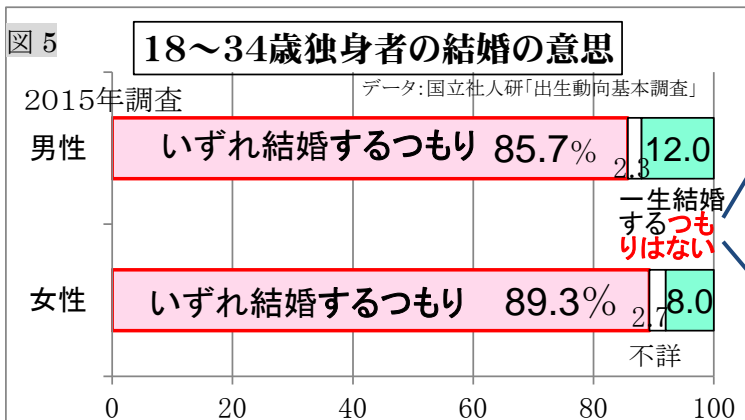
[図4] 2002年9%が、2015年には19%と急増している



## 2 生涯未婚者が激増して 日本社会が非婚社会に激変 男性の3.5人に1人、女性の5人に1人は生涯未婚に

### 1 若者の大部分は結婚を望んでいるのに [図 5,6,7]

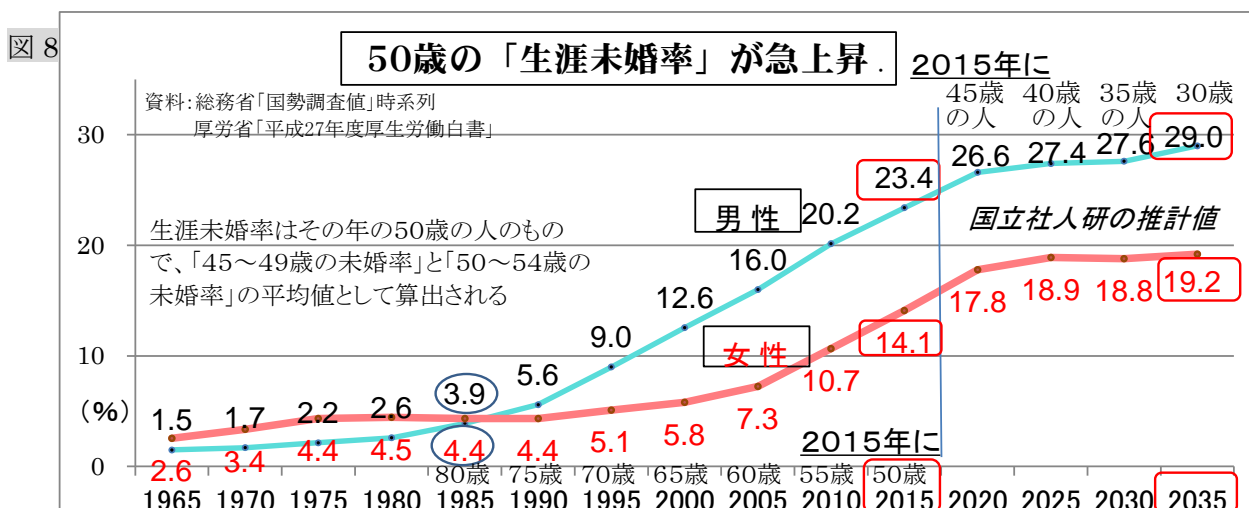
日本の若者の大部分は結婚に対して**消極的とは言えない**。結婚に対する意識には変化があるものの結婚を望んでいないわけではない。「一生結婚するつもりはない」という回答は男女ともに10%前後と少なく、90%近くが「結婚するつもり」と答えている。調査時点で「つもりはない」と答えていても、その半数以上はこれまでにや将来の変化の可能性を考えており決定的なものではない。



未婚率や生涯未婚率の異常な高さは、こうした若者の結婚したい、家族を持ちたいという人間としての要求を日本社会が満たし得ていないということである。またそれが出生率の低迷、超少子化、超高齢化、生産年齢人口の減少、人口減少を引き起こしている。

## 2 近年における生涯未婚率の異常なほどの急上昇 男性の30%前後、女性の20%前後が生涯未婚となる 結婚と子育てが困難になった日本社会 非婚列島日本

2015年の男性の生涯未婚率は23.4%で4人に1人となり、女性は14.1%7人に1人という高率になった〔図8〕。1985年といえは現在80歳の人たちが50歳の時の生涯未婚率であり、男女ともに4%前後だったのと比較すると異常な上昇ぶりである。将来の推計値は現在の若者の生涯未婚率の予測であり、2035年の男性29.0%、女性19.2%は**現在の30歳の人達の生涯未婚率の予測**ということである。悲惨としか言いようのない若者の将来予測である。



### 3 20代の未婚率が急上昇し 高止まりに

#### 1 若者は20代での結婚を望む

国立社人研の「出生動向基本調査」によれば、24歳までの未婚者は20代での結婚を望んでいる。25～29歳の未婚者でも、男性はやや遅くなるものの、女性は20代での結婚を望んでいる。

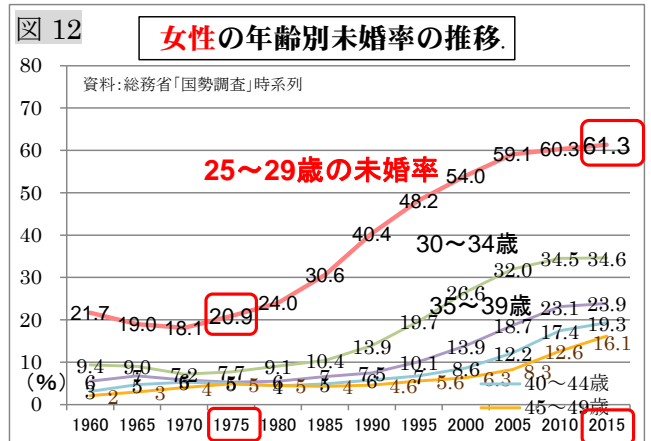
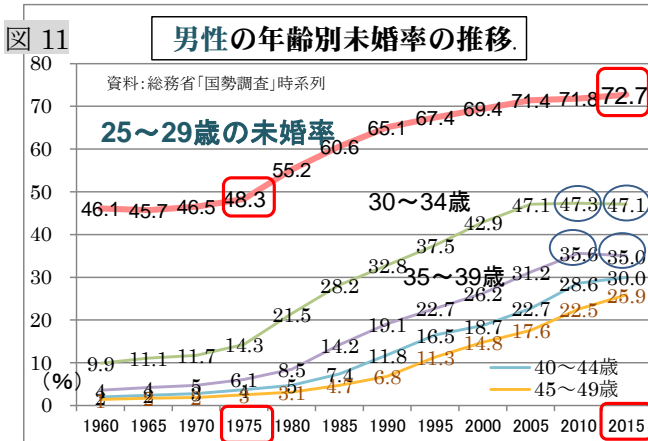
現在の20代の未婚率の高さを若者の結婚に対する意識の変化に求めようという論調が強いが、この調査から見てくるのは**社会生活を過ごす中で希望結婚年齢を引き上げざるをえない若者の姿**である。

表9 未婚者が結婚したいと思う年齢

	平均希望結婚年齢	
	男性	女性
18～19歳の人	27.4歳	26.1歳
20～24歳の人	28.4歳	26.9歳
25～29歳の人	31.0歳	29.8歳
30～34歳の人	35.4歳	34.6歳

「いずれ結婚するつもり」と答えた18～34歳の未婚者

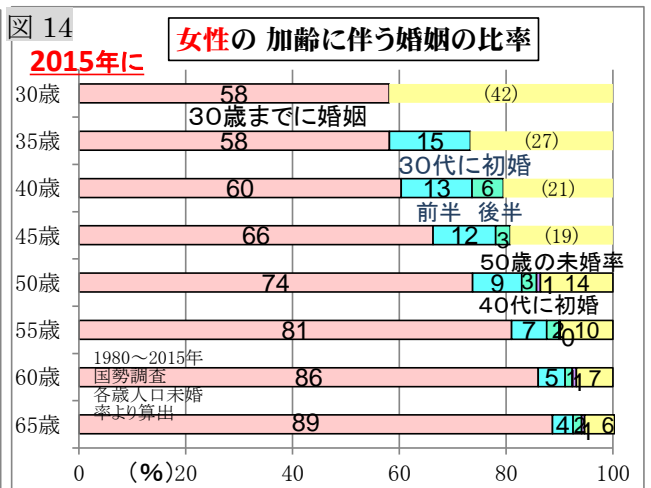
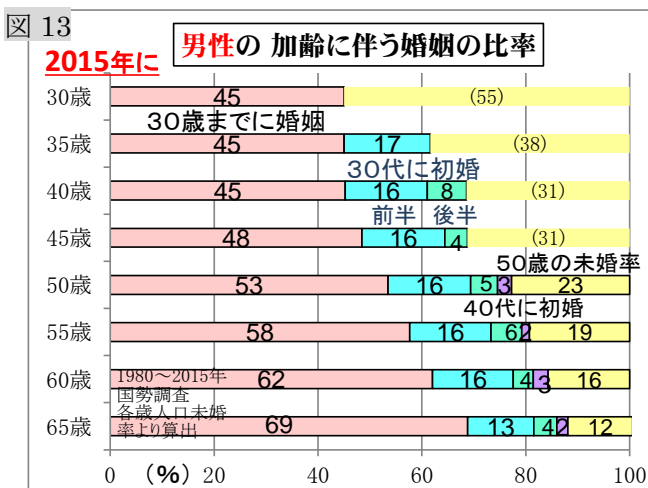
#### 2 25～29歳の未婚率は男性72.7%、女性61.3%と高率に



25～29歳時の未婚率は1975年から2015年の40年間に、男性は24.4%、女性は40.4%も上昇した。これにつられて30代・40代の未婚率も大きく上昇している。各年代の曲線が並行的に上昇しているということは、30代・40代での婚姻が比率としてあまり増えておらず、未婚が解消していかないことになる。2015年に25～29歳の未婚率の上昇はほぼ止まったが、それは回復というより**高止まり**である。

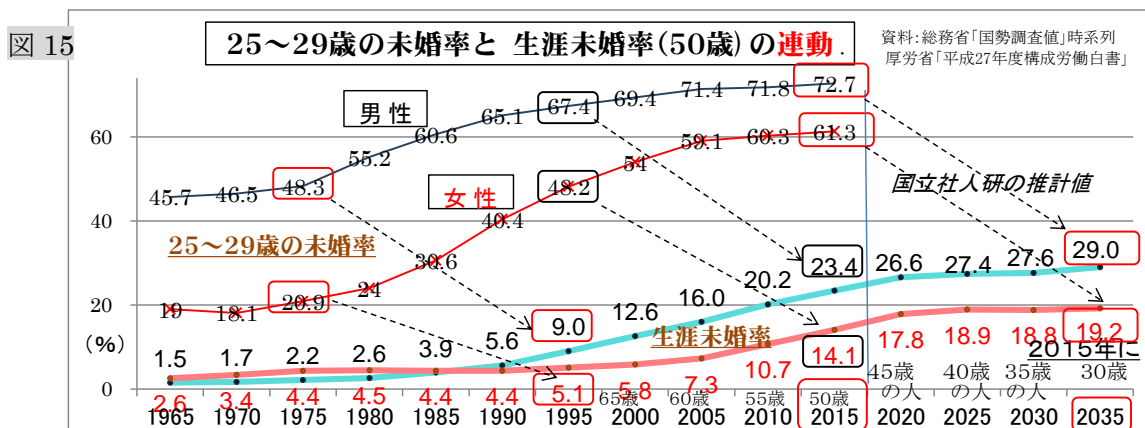
#### 4 晩婚というが 30代での結婚はあまり増えず そのために生涯未婚率が急上昇

これまでは5歳階級の未婚率を使って分析してきたが、各歳の未婚率はほぼ等差級数的に変化しているため、30歳や40歳、50歳の各歳の未婚率を使っての分析にも妥当性があると考えられる。30歳までの婚姻の比率が急減しているにもかかわらず、**30代の初婚増加は緩慢**。近年は若干の増加傾向にある。



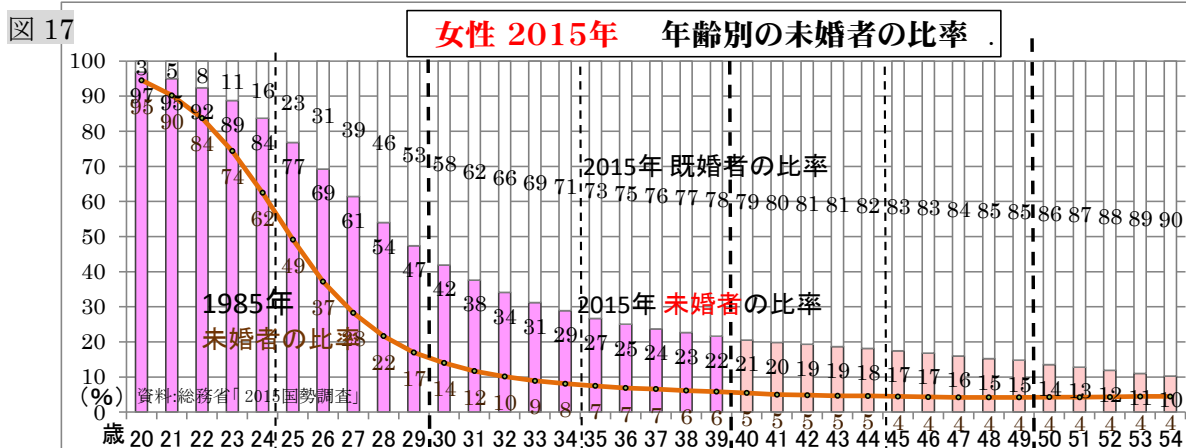
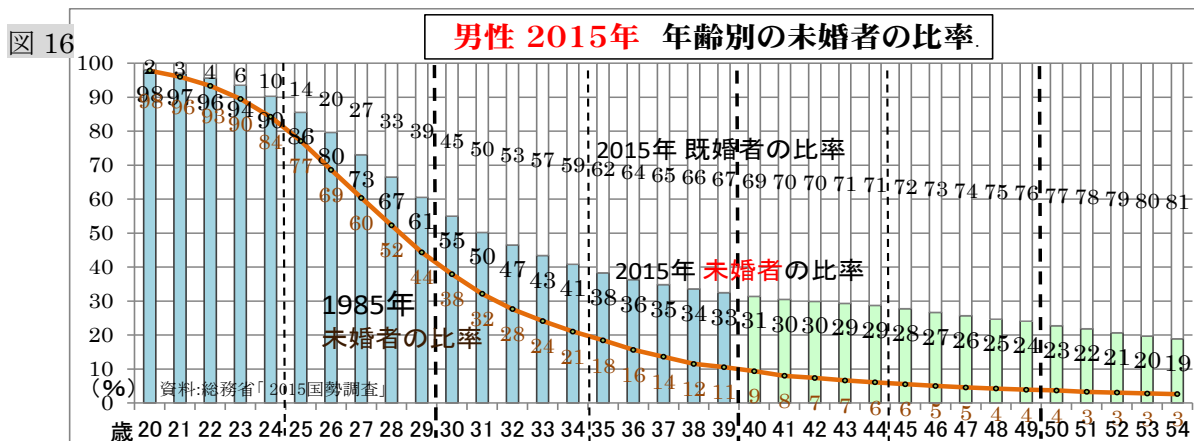
# 5 20代の高い未婚率で **生涯未婚化(非婚)** がすすむ

## 1 生涯未婚率の上昇は、25～29歳未婚率の上昇と連動している



25～29歳の人は20年後には50歳近くになる。25～29歳未婚率の上昇は、そのまま20年後の50歳生涯未婚率の上昇となっていて、生涯未婚率は25～29歳未婚率と連動している。従って、生涯未婚率を下げるには、25～29歳未婚率を下げなければならない。生涯未婚化(非婚)を減らすには、かつてのように**20代での結婚・婚姻率を高める必要**がある。

## 2 かくも多くの男女が、共に暮らせず、家族を持たず、子育てにかかわれなくなった日本社会 **《未婚者比率の激増》**



現在(2015年)の異常に高くなった未婚率は、1985年と比較して僅か**30年の間に激増**したものである。これは、出生率低下と少子化の進行時期と重なる。

- ◇ 20代、30代の高い未婚率は 将来の高い生涯未婚率につながる
- ◇ 40代、50代の高い未婚率は ほぼ生涯の未婚率となる



## 6 これまで20年余の 国の少子化対策の検証

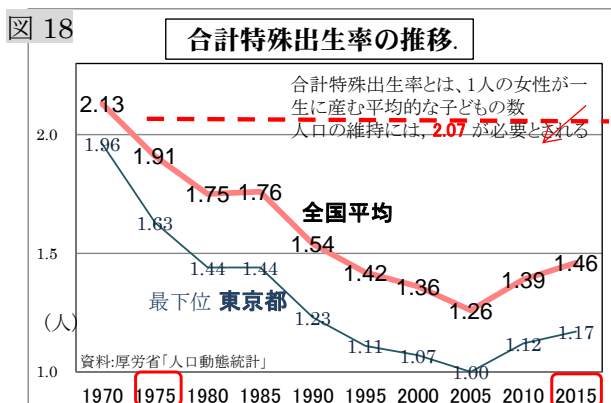
### 1 子育て支援中心の少子化対策の概略 (平成28年少子化社会白書より)

- 1994年12月 エンゼルプラン「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」  
 1999年12月 新エンゼルプラン「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」  
 2003年7月 次世代育成支援対策推進法  
 2003年9月 少子化社会対策基本法 議員立法により制定  
 少子化社会対策大綱 \* 少子化対策担当大臣が置かれる(以後歴代)  
 2004年12月 子ども・子育て応援プラン \*平成16年版の少子化社会白書の公表(以後歴年)  
 2008年8月 「新しい少子化対策について」  
 2007年12月 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略  
 2010年1月 少子化社会対策大綱(子ども・子育てビジョン)の策定  
 2013年4月 待機児童の解消に向けた取組  
 2013年6月 少子化危機突破のための緊急対策
- これまで少子化対策として取り組んできた「子育て支援」及び「働き方改革」をより一層強化するとともに、「結婚・妊娠・出産支援」を新たな対策の柱として打ち出すことにより、これらを「3本の矢」として、結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」の総合的な政策の充実・強化を目指すこととされた。
- 2014年1月 「選択する未来」委員会  
 2014年7月 放課後子ども総合プランの策定  
 2014年9月 地方創生の取組  
 2015年6月 新たな少子化社会対策大綱の策定と推進  
 2015年12月 地方創生の総合戦略に人口減対策(閣議決定) 50年後の人口1億人確保を目標  
 2016年6月 ニッポン1億総活躍プラン 2025年までに希望出生率1.80を実現

### 2 出生率は回復せず低迷し、超少子化は進行し続けてきた

#### A 出生率の低迷が止まらない

出生率は1.40前後に低迷している。



#### B 25～29歳の未婚率は急上昇し高止まり

1975年 2015年  
 男性 48.3% ⇒ 72.7%  
 女性 20.9% ⇒ 61.3%

#### C 生涯未婚率の上昇が止まらない

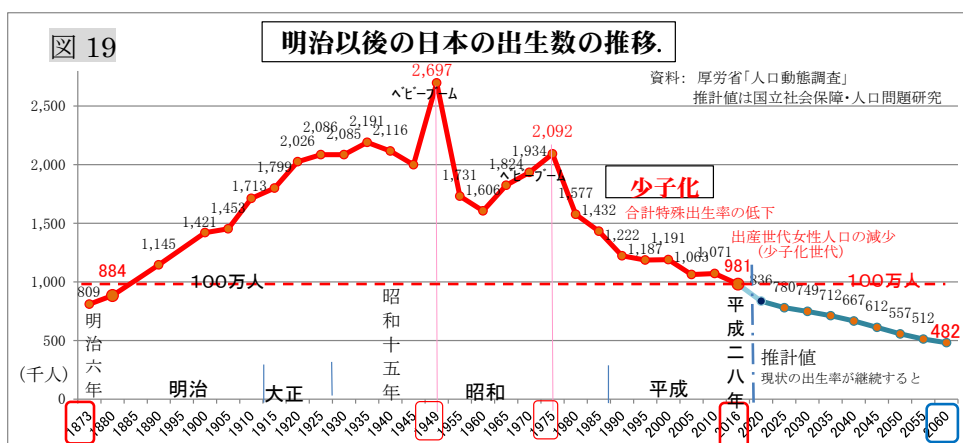
1975年 2015年 2035年(推計)  
 男性 2.2% ⇒ 23.4% ⇒ 29.0%  
 女性 4.4% ⇒ 14.1% ⇒ 19.2%

#### D 夫婦の子ども数の減少が続く

1ページの図やデータ参照

#### E 超少子化の進行

2015年の65歳は1950年生まれでこれ以前の高齢者の出生数は200万人以上あった。2016年の出生数は100万人を割り半減した。更に50年後の推計値は半減する。

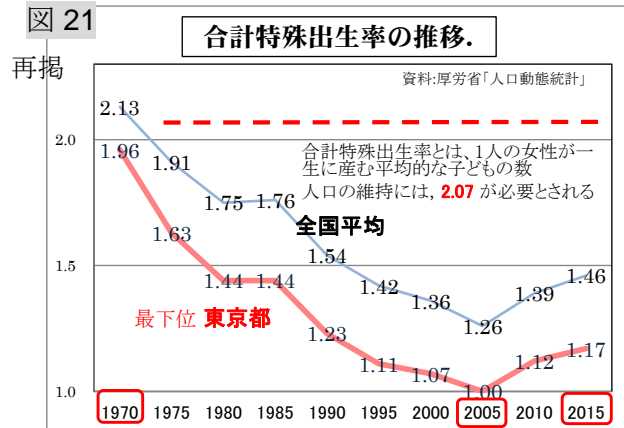
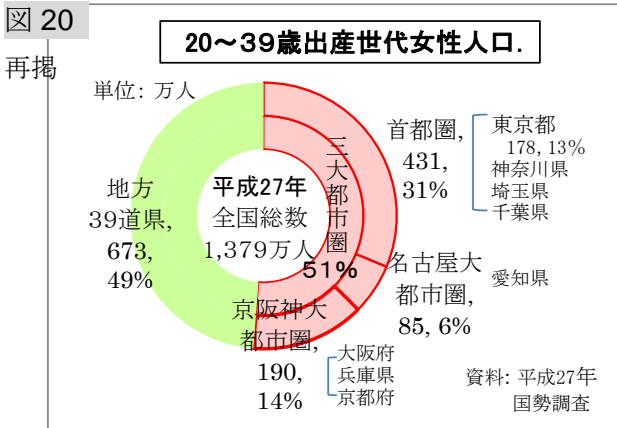


◆長年の国の少子化対策には評価検証がなく、実効的で総合的・的確な具体策の検討や策定を欠く

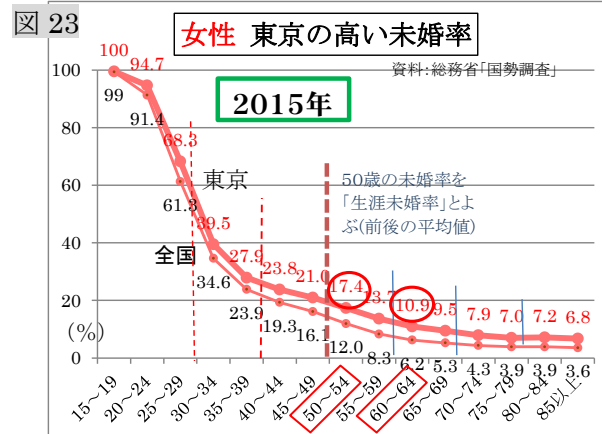
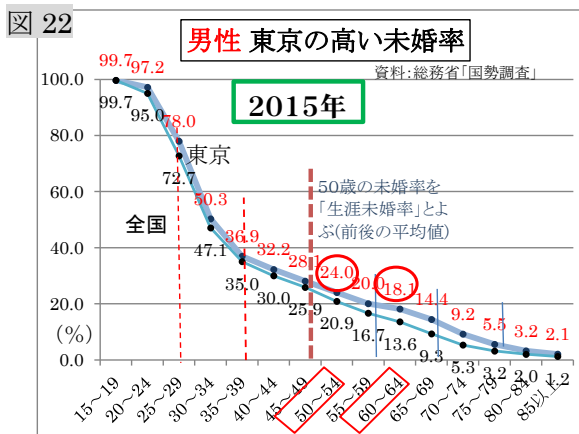
# 7 東京都の高い未婚率と非婚化、近年は若干の回復

## 1 人口のブラックホールと呼ばれ 日本最悪の少子化進行地域

- ・ 1局集中と呼ばれるように 東京には若者が全国から流入し暮らしている [図 20]
  - ・ 20代30代の若者の未婚率が高い 家庭を持つことや子育ての困難な東京
  - ・ 夫婦では 子どもの数が減少 (一人っ子が多くなり、3人以上が少ない)
- ⇒ ・ 出生率が **1.10 台と格別に低く** 全国平均と較べても落差が大きい [図 21]
- ⇒ 若者流入の人口増で見えづらくなっているが、**日本最悪**の少子化進行地域

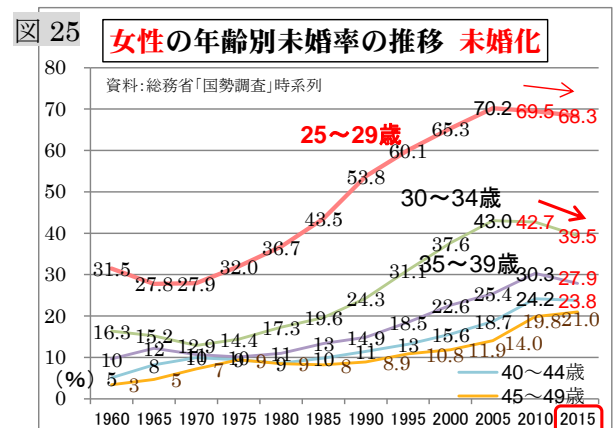
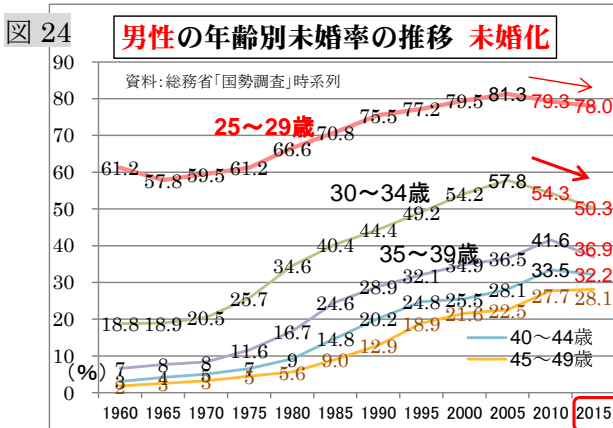


## 2 各年代を通じ 東京都の未婚率は全国平均より5ポイント高い



東京都の女性の未婚率は 20 代後半から 60 代にかけて全国平均より 5% 前後も高い。男性も 2010 年までは同じように高かったが、2015 年には 30 代・40 代の未婚率が下がった。

## 3 20代の未婚率は天井に達し高止まり、30代の未婚率は近年下降傾向



男女ともに 25~29 歳の未婚率が下降に転じ、高止まりながらもこれまでの急上昇が**天井**に達したことになる。30 代の未婚率は**大きく下降に転じたのが特徴**でこの傾向が進むことに期待。

## 8 25～34歳で正規雇用が減少し 女性の共働きの増加

図 26

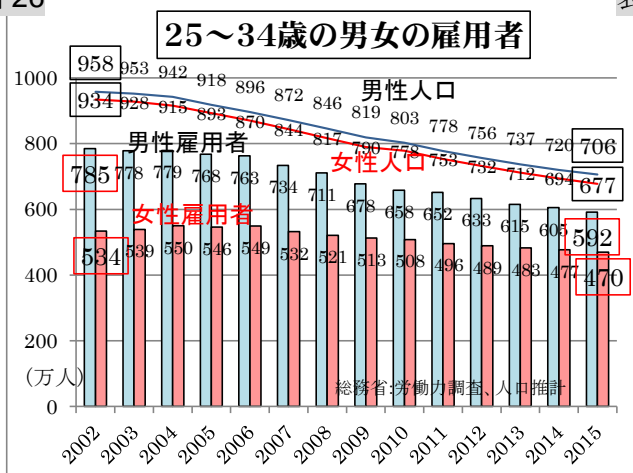
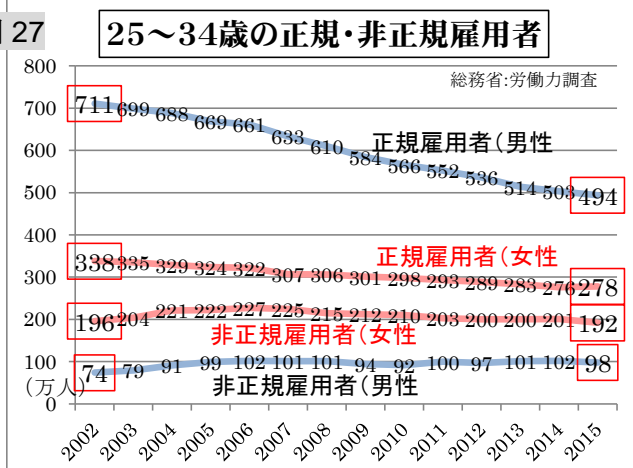


表 28

25～34歳の人口と雇用者の13年間の変化

(万人)	2002年	2015年	減少数	減少率
<b>25～34歳人口の激減</b>				
男性	958	706	251	26%減
女性	934	677	257	28%減
<b>雇用者数の減少</b>				
総数	1319	1062	257	19%減
男性	785	592	193	25%減
(対人口)	(82%)	(84%)		
女性	534	470	64	12%減
(対人口)	(57%)	(69%)		
<b>男性の雇用形態</b>				
正規	711	494	217	31%減
(比率)	(91%)	(83%)		
非正規	74	98	24増	32%増
<b>女性の雇用形態</b>				
正規	338	278	60	18%減
(比率)	(63%)	(59%)		
非正規	196	192	4	2%減
<b>雇用形態の男女総数</b>				
正規	1049	772	277	26%減
非正規	270	290	20増	7%増

図 27



### 1 25～34歳の若者人口が13年間で27%も激減

[図 26]

少子化世代が若者になりその人口激減が続く。男性が4～5%多いのは出生時の特徴。この世代は世帯形成や子育て期であり少子化の大きな要因。消費活動も旺盛で国内消費への影響も大きい。

### 2 女性の雇用が増加したので、雇用者総数の減少は19%に止まる

雇用者全体の減少が19%に止まったのは、女性雇用者の減少が12%と少なかったため。女性の雇用が人口に占める比率は57%から69%へと激増。男性雇用者の減少は人口減少とほぼ同じ比率。

### 3 女性雇用者の増加は、子育てと仕事を両立させる共働き女性の増加によるか

未婚女性の多くは男性同様に雇用者として働いているが、世帯を形成し出産後は離職する女性が多く女性のM字型雇用と呼ばれた。若年女性の雇用者の増加は、未婚者の増加と共に子育てと両立させて働く女性が多くなったためと思われる。男性雇用者と女性雇用者の差は251万人から122万人に縮小した。[表 28]

### 4 男性正規雇用者の激減で雇用形態が劣化、男性31%減 女性18%減

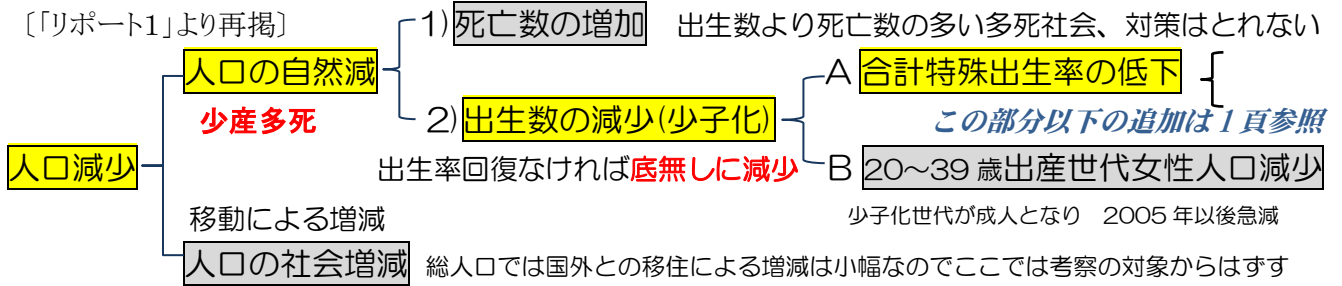
若者人口が激減する中で、正規雇用はそれ以上激減している。男性では217万人31%も減少し、男性雇用者に占める正規雇用の比率は91%から83%に減少した。ブラック企業などによる正規雇用の劣化も進んだ。女性の正規雇用の減少率18%は人口の減少率28%より小さい。[図 27、表 28]

### 5 非正規雇用が急増

低い所得水準、雇用の不安定 [図 27、表 28]

女性雇用が増加しているがその多くは非正規雇用である。女性雇用全体の中で非正規雇用は極めて高い比率を占め、2015年には41%になった。男性でも比率が9%から17%へと激増している。

## 9 人口減少、少子化、出生率低下の原因の整理



## 10 . . . . の 対策のポイント

死亡数の増加、20~39歳出産世代女性人口の減少 対策のとれない、対策不可能な問題。

人口の社会増減-外国人移民の受入 出生率の回復なしに人口減を補うには膨大な移民が必要

合計特殊出生率の回復 少子化と人口減少への対策は、大きくはこの1点に集約される

夫婦の子供数の増加 1人っ子が減り3人以上の子ども夫婦の増加が必要。「殖めよ増やせよ」はない

生涯未婚率を下げる 30代の初婚の増加が緩慢なので、20代の未婚率を下げるのがポイント

20代未婚率を下げる 出生率回復の最大のポイントで、若者が望んでいるから実現可能性も高い  
原因となっている社会経済的な要因の究明と、的確で総合的な対策が急務

働き方改革はその一つ

## 11 「未婚は 若者の能動的選択ではない」

未婚率の上昇と非婚化については様々な要因があるが、これを若者なканずく女性の責任として責める言説があるが誤っている。これに対する最も説得的な説明は「未婚は若者の能動的な選択ではない」という藤田孝典氏の言である(東洋経済,2016.5.14)。若者が陥っている**困難な社会経済環境が若者に未婚を甘受させている**と見るべきである。主因を見すえる事なしに適切な対策をたてることは困難であろう。女性に責任を押しつける論調も、その背景にある男性の高い未婚率を見過ごしている。男性が容易に家庭を持てずして女性が家庭を持てるわけがない。未婚率の上昇も男性が先行している。

これまで多くの少子化対策がたてられ施策も実行されてきた。しかし25~29歳時の未婚率は上昇し続け下がることなく出生率も回復しなかった。今度こそ実効性のある施策の策定と実現が望まれる。

## 12 人権の観点からみえてくる非婚社会の非人間性

自然権思想では個々の人間は自己保存についての権利を持つとされる。生命の安全などと同様に家族を形成し子育てすることは、自己の生命の根源的な持続を求める自己保存の営みとして、自然権の一部と理解する事ができるのではないかと。結婚は個人の自由である。しかし多くの国民が**未婚・非婚を甘受させられている**超非婚社会は、日本人の多くが人間の本性でもある子育てから疎外されている社会である。「**家庭を持ち子育てする権利**」を人権として主張し確立しなければならないような時代となった。

## 13 人口減少問題への向きあい方

日本の長期的な人口減少はすでに不可避の現実である。人口減少でも大丈夫だとか悪だと論ずることにあまり意味はない。出生率の回復を計らずして人口減少時代をどうしのいでゆくかを論ずることは、長期的には社会の劣化と衰亡への道である。主因を見失った対策論議や短期的視野の気休め論議が多いのも残念なことである。経済ばかりでなく人間社会の**課題の解明**もこれからである。底無しの**超少子化・人口減少社会**と、多くの国民が家族を持ってない**超非婚社会**と、成人の半数近くが高齢者となる**超高齢社会**の**3つは一体**のものである。これを改変し**年齢構成バランスのとれた社会**を実現する事が問題である。日本社会100年の計の重い**政治課題**であるが、とりわけ財界の**経済団体や企業**の責任は重い。